

# 紀の川市財政計画

計画期間《令和5年度～令和8年度》

令和4年11月策定

紀の川市企画部財務課

## 《目 次》

1. はじめに	P	1
(1) 財政計画策定の背景	P	1
(2) 財政計画策定の目的	P	1
(3) 財政計画の基本的な考え方	P	2
2. 前計画の検証	P	3
(1) 具体的な取り組みと数値目標に対する結果	P	3
(2) 取り組みを踏まえた財政見通しに対する結果	P	4
(3) 数値目標と財政見通しの結果の検証	P	6
3. 現状のまま推移した財政見通し	P	7
(1) 財政収支見通し	P	7
(2) 財政指標の見込み	P	9
(3) 基金残高の見込み	P	10
(4) 市債残高の見込み	P	10
4. 財政健全化に向けた取り組みと数値目標	P	11
(1) 財政運営の基本方針	P	11
(2) 今後の取り組みと数値目標	P	11
5. 取り組みを踏まえた財政見通し	P	14
(1) 財政収支見通し	P	14
(2) 財政指標の見込み	P	15
(3) 基金残高の見込み	P	16
(4) 市債残高の見込み	P	16
6. おわりに	P	17

## 1. はじめに

### (1) 財政計画策定の背景

本市の最上位計画である「第2次紀の川市長期総合計画（平成30年度～令和8年度）」では、基本構想に「健全で自立したまち」を掲げ、「財政計画に基づいた計画的な財政運営」を主な取組方針の一つと位置付けています。

現行の紀の川市財政計画（平成30年度～令和4年度）は、平成29年度に策定してから5年が経過し、この間、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化したほか、令和2年の国勢調査では、本市の人口が6万人を割り込み、令和3年4月に施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」により、粉河地域、那賀地域及び桃山地域が過疎地域に該当するなど、市民生活や財政運営に大きな影響を与える事象が生じており、計画的な財政運営の必要性が高まっています。

今後の財政状況は、歳入面では、人口減少による市税の減収が見込まれ、普通交付税も合併算定替が終了したことで市の本来規模での算定となります。また、有利な条件で借り入れできた合併特例債の活用も終了間際であり、過疎対策事業債を限られた期間に効果的に活用していく必要があります。歳出面では、少子高齢化による社会保障費の増加や、新型コロナウイルス感染症への対応、利便性向上のためのデジタル社会の推進、老朽化が進んでいる公共施設の長寿命化対策等の費用の増大などが予測されます。

こうした状況を踏まえ、今後も社会経済情勢の変化などによる外的要因にも耐えうる持続可能な財政基盤を確立し、堅実な財政運営を行いながら、市民サービスの質を維持向上し続けるため、中長期的な視点に立った新たな紀の川市財政計画（令和5年度～令和8年度）を策定します。

### (2) 財政計画策定の目的

- ①中長期的な財政収支見通しによる財政運営を行う指針とする。
- ②長期総合計画の実現に向けた財源的な基準とする。
- ③市民・職員等に財政状況と取り組みを周知する。

### (3) 財政計画の基本的な考え方

#### ①計画期間

計画期間は、令和5年度から令和8年度の4年間とする。  
推計期間は、令和5年度から令和12年度の8年間とする。

#### ②財政収支見直し

財政収支見直しは、決算の状況や予算編成方針の作成に合わせ毎年見直しを行う。

#### ③会計単位

会計単位は、普通会計（本市の場合は、一般会計と土地取得事業特別会計を統合した会計区分）とする。ただし、基金については、土地開発基金を除く。

#### ④推計の方法、前提条件

推計の方法は、現行の制度が持続するものとして策定する。  
前提条件となる人口推計（国調ベース）は、次表のとおりとする。

(単位：人)

年 度	国勢調査人口	将来人口推計		
	2年度	7年度	12年度	17年度
総 数	58,816	55,592	51,953	48,188
0～14歳	6,553	6,185	5,501	4,944
65歳以上	19,449	19,740	19,680	19,233
75歳以上	9,849	11,363	11,899	11,712

(国立社会保障・人口問題研究所による日本の市区町村別推計人口【平成30年12月推計】)

## 2. 前計画の検証

### (1) 具体的な取り組みと数値目標に対する結果

平成29年10月に策定した紀の川市財政計画（平成30年度～令和4年度）において、数値目標として掲げていた目標値に対する実績は次のとおりです。なお、【 】内は令和4年度目標値に対する結果または結果見込みです。

#### ① 職員数の適正化【達成】

(単位：人)

職員数（4月1日現在）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
前計画の目標値（A）	549	548	545	542	539
実績（B）	547	547	545	542	534
（B）－（A）	▲ 2	▲ 1	0	0	▲ 5

#### ② 財源確保の取り組み【達成】

<重点取組事項>

- 自主財源の確保
- 人件費の抑制
- 施設維持管理コストの抑制
- 補助制度の見直し
- 特別会計への繰出金の適正化

経常一般財源

(単位：百万円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込	計
歳入の確保	前計画の目標値	12	12	12	12	31	79
	実績	1	201	235	370	485	1,292
歳出の削減	前計画の目標値	58	68	59	27	27	239
	実績	34	115	91	125	123	488
合 計	前計画の目標値	70	80	71	39	58	318
	実績	35	316	326	495	608	1,780

#### ③ 基金の確保と活用【達成】

(単位：億円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
財政調整基金残高	前計画の目標値	35	34	36	35	33
	実績	52	56	57	56	54
減債基金残高	前計画の目標値	19	19	18	18	18
	実績	20	21	23	25	29
特定目的基金残高	前計画の目標値	35	34	33	32	31
	実績	45	45	46	47	50
合 計	前計画の目標値	89	87	87	85	82
	実績	117	122	126	128	133

(2) 取り組みを踏まえた財政見通しに対する結果

①財政収支見通し

【前計画】

(単位：百万円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	市税	6,216	6,116	5,906	5,752	5,739
	地方譲与税交付金等	1,348	1,625	1,617	1,617	1,617
	地方交付税	10,716	10,190	10,067	9,823	9,354
	分担金・負担金・使用料・手数料	733	745	756	768	780
	国・県支出金	5,166	4,990	4,682	4,341	4,314
	繰入金	787	743	605	696	691
	その他の財源	1,146	1,171	1,152	1,017	990
	市債	3,497	3,449	1,562	1,158	1,091
合 計	29,608	29,029	26,348	25,172	24,575	
うち目標達成による効果額		12	24	36	48	79

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳出	人件費	4,667	4,436	4,412	4,387	4,337
	扶助費	5,104	5,220	5,249	5,290	5,335
	公債費	4,235	4,068	3,622	3,200	2,652
	物件費・維持補修費	3,310	3,307	3,318	3,023	2,958
	補助費等	3,139	3,205	3,190	3,074	3,075
	繰出金	3,735	3,755	3,866	3,920	3,977
	積立金	517	510	645	438	436
	投資的経費	4,300	3,917	1,456	1,242	1,195
	その他の支出	188	119	121	133	139
合 計	28,995	28,536	25,879	24,706	24,104	
うち目標達成による効果額		▲ 58	▲ 126	▲ 185	▲ 212	▲ 239

歳入歳出差引	613	492	469	466	471
--------	-----	-----	-----	-----	-----

基金残高	8,899	8,671	8,716	8,463	8,213
------	-------	-------	-------	-------	-------



【実績】

(単位：百万円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
歳入	市税	6,609	6,720	6,722	6,710	6,825
	地方譲与税交付金等	1,568	1,607	1,764	2,031	1,830
	地方交付税	11,000	10,886	10,427	10,943	10,066
	分担金・負担金・使用料・手数料	635	540	632	643	436
	国・県支出金	5,445	5,770	13,139	7,985	6,048
	繰入金	616	690	706	766	714
	その他の財源	1,249	1,889	2,293	2,276	3,101
	市債	2,993	3,165	1,931	1,631	2,394
合 計	30,115	31,268	37,613	32,986	31,414	

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
歳出	人件費	4,255	4,198	4,809	4,873	4,974
	扶助費	5,276	5,467	5,495	6,244	5,556
	公債費	4,249	4,080	3,698	3,345	2,892
	物件費・維持補修費	3,649	4,141	4,557	4,929	5,057
	補助費等	2,951	3,202	10,630	4,780	4,145
	繰出金	3,480	3,580	2,851	2,860	3,035
	積立金	1,421	1,104	1,102	856	1,138
	投資的経費	3,658	4,027	2,675	2,832	3,207
	その他の支出	190	110	673	605	729
合 計	29,129	29,909	36,490	31,323	30,733	

歳入歳出差引	986	1,358	1,122	1,663	681
--------	-----	-------	-------	-------	-----

基金残高	11,663	12,165	12,606	12,825	13,253
------	--------	--------	--------	--------	--------

(注) 項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

②財政指標の見込み

【前計画】

(単位：百万円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
標準財政規模	18,345	17,926	17,707	17,564	17,212
財政力指数 (過去3カ年平均)	0.397	0.400	0.401	0.402	0.403
経常収支比率	91.2	91.9	92.2	91.9	91.3
積立基金現在高比率	48.5	48.4	49.2	48.2	47.7
実質公債費比率 (過去3カ年平均)	9.9	9.6	9.1	8.6	7.7



【実績】

(単位：百万円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
標準財政規模	18,657	18,356	18,251	18,652	17,723
財政力指数 (過去3カ年平均)	0.398	0.395	0.399	0.396	0.406
経常収支比率	91.6	92.7	91.5	91.2	92.8
積立基金現在高比率	62.5	66.3	69.1	68.8	74.8
実質公債費比率 (過去3カ年平均)	8.5	7.2	6.0	5.0	4.0

③基金残高の見込み

【前計画】

(単位：億円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金残高	35	34	36	35	33
減債基金残高	19	19	18	18	18
特定目的基金残高	35	34	33	32	31
合 計	89	87	87	85	82



【実績】

(単位：億円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
財政調整基金残高	52	56	57	56	54
減債基金残高	20	21	23	25	29
特定目的基金残高	45	45	46	47	50
合 計	117	122	126	128	133

#### ④市債残高の見込み

##### 【前計画】

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年度末市債残高	29,304	28,881	27,019	25,200	23,826
うち合併特例債	16,675	17,354	16,476	15,060	13,984
うち臨時財政対策債	8,964	8,502	8,135	7,975	7,877



##### 【実績】

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
年度末市債残高	28,340	27,564	25,913	24,299	23,980
うち合併特例債	15,590	15,818	14,963	13,633	12,752
うち臨時財政対策債	8,963	8,350	7,786	6,840	6,221

### (3) 数値目標と財政見通しの結果の検証

「(1) 具体的な取り組みと数値目標に対する結果」において、「①職員数の適正化」をはじめ、全ての項目で目標を達成しています。

とりわけ、「②財源確保の取り組み」において、目標を達成した主な要因については、自主財源の確保として、ふるさと寄附金を目標額以上に確保できたことや、固定資産税の免除地積への課税開始が大きな財源効果に繋がったものと考えられます。

また、予測していた市税全体の減少についても、実績では増加傾向で推移したことも計画に比べ財政状況が良化した一因と考えられます。

目標を達成したことで、「(2) 取り組みを踏まえた財政見通しに対する結果」において、「①財政収支見通し」の基金残高は、計画見込みを上回る額を確保できる予定です。

計画に基づいた取り組みにより、財政収支見通しが良化したことから、前計画期間内の財政運営は、堅実に実行してきたと言えます。



### 3. 現状のまま推移した財政見通し

#### (1) 財政収支見通し

現状のまま、事業の見直しや財政運営上の対策を講じない場合、令和5年度から令和12年度までの財政収支見通しは下表のとおりです。

(単位:百万円)

区 分		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
歳 入	市 税	6,843	6,679	6,689	6,687	6,640	6,655	6,671	6,624
	地方譲与税 交付金等	1,830	1,730	1,835	1,934	1,829	1,829	1,829	1,724
	地方交付税	9,938	10,093	10,059	9,898	9,950	9,945	9,917	9,929
	分担金・負担金 使用料・手数料	510	510	510	510	720	720	720	720
	国・県支出金	5,138	5,288	5,435	5,051	5,111	5,093	5,147	5,212
	繰入金	1,381	2,007	2,132	705	1,250	705	1,033	1,373
	その他の財源	2,187	2,177	2,195	3,629	2,110	2,180	2,173	2,214
	市 債	2,543	2,218	2,429	1,885	2,553	2,630	3,178	2,923
合 計	30,370	30,702	31,284	30,299	30,163	29,757	30,668	30,719	

区 分		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
歳 出	人件費	5,000	4,996	4,962	4,919	4,937	4,906	4,855	4,821
	扶助費	5,667	5,742	5,822	5,896	5,975	6,059	6,149	6,245
	公債費	2,861	2,843	2,812	2,835	2,851	2,943	3,075	3,300
	物件費・ 維持補修費	4,049	3,824	3,888	3,902	3,941	3,981	4,047	4,063
	補助費等	3,780	3,716	3,690	3,606	3,684	3,510	3,548	3,649
	繰出金	3,110	3,227	3,270	3,285	3,297	3,342	3,377	3,411
	積立金	446	441	449	1,884	311	374	339	358
	投資的経費	3,918	4,396	4,867	2,623	3,771	3,518	4,115	3,708
	その他の支出	867	829	805	738	722	456	457	458
	合 計	29,698	30,014	30,565	29,688	29,489	29,089	29,962	30,013

歳入歳出差引	672	688	719	611	674	668	706	706
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

基金残高	12,323	10,762	9,084	10,268	9,334	9,008	8,319	7,309
------	--------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------

(注)項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 【財政収支見通しの考え方】

### 〔歳入〕

市 税	令和4年度決算見込み額などを基準に、税目ごとに税収に影響を与える要因を考慮した見込み額を積み上げて推計。
地方譲与税・交付金等	令和4年度決算見込み額などを基準に推計。
地方交付税	令和4年度決算見込み額を基準として市税・税外収入の増減を見込み、今後予定する事業を踏まえて公債費算入額及び事業費補正算入額を見込んで推計。
分担金・負担金 使用料・手数料	令和4年度決算見込み額などを基準に推計。
国・県支出金	充当事業の歳出見込み額に応じて推計。
繰入金	財源不足分は財政調整基金から繰り入れ、減債基金から毎年4億円、特定目的基金から毎年3億円を目処に繰り入れるものとして推計。また、公共施設等整備基金は、大規模なハード事業が実施される場合、必要に応じた規模の繰り入れを行うものとして推計。
その他の財源	令和4年度決算見込み額などを基準に推計。繰越金は前年度の扶助費、物件費及び投資的経費の5%として推計。
市 債	充当事業ごとの額を積み上げて推計。

### 〔歳出〕

人件費	正職員数は、第5次紀の川市職員適正化計画に基づき推計。委員報酬等は令和3年度決算額などを基準に推計。
扶助費	各事業単位で、人口推計等を用いた見込み額を積み上げて推計。
公債費	令和3年度債までの既発行債に係る確定分の元利償還金に、令和4年度債以降の新規発行債の元利償還金の見込み額を加算して推計。
物件費・維持補修費	各事業単位で大幅に増減が見込まれる額を積み上げて推計。
補助費等	令和4年度決算見込み額などを基準に推計。ただし、一部事務組合負担金は、各事業単位で見込み額を積み上げて推計。
繰出金	人口推計等を用いた各特別会計の収支見込みに基づき、一般会計からの繰出金を推計。また、人件費相当分は令和3年度決算額と同額として推計。
積立金	基金利子相当分を積み立てる見込みとして推計。減債基金積立金は決算剰余金の1/2を積み立て、また、公共施設等整備基金は令和8年度までは毎年1億円を積み立てるものとして推計。
投資的経費	今後予定する事業計画に、令和6年度以降は現在未計画の事業として3億円を上乗せし、事業費支弁人件費を含めて推計。
その他の支出	出資金等を事業単位で見込み額を積み上げて推計。

## (2) 財政指標の見込み

### ①標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額です。

(単位：百万円)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
標準財政規模	17,569	17,525	17,499	17,335	17,331	17,342	17,329	17,285

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、市税の減収により標準財政規模は縮小していく見込みです。

### ②財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合です。

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
財政力指数 (過去3カ年平均)	0.411	0.421	0.420	0.418	0.419	0.420	0.419	0.419

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、公債費の減少により上昇した後、同水準で推移する見込みです。

### ③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充当された一般財源額の歳入経常一般財源総額に対する割合です。

(単位：%)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
経常収支比率	93.8	94.6	94.0	94.5	95.4	95.9	96.6	98.6

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、市税と普通交付税を中心とした歳入経常一般財源の減少、また扶助費と公債費の経常経費が年々増加するため、経常収支比率は年々上昇する見込みです。

### ④積立基金現在高比率

地方公共団体の財政規模に対して基金残高が適正か判断するための指標で、標準財政規模に対する基金残高の割合です。

(単位：%)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
積立基金現在高比率	70.1	61.4	51.9	59.2	53.9	51.9	48.0	42.3

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、多額のマイナス収支による基金の繰り入れが続き、基金残高が大幅に減少し、令和12年度には45%を下回る見込みです。

#### ⑤実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

(単位：%)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
実質公債費比率 (過去3カ年平均)	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.6	3.8	4.1

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、標準財政規模は縮小するものの、公債費の償還金額が借入金額を上回るため、令和8年度まで下降した状況が続き、その後、過疎対策事業債の償還金額が増加するため、上昇していく見込みです。

#### (3) 基金残高の見込み

(単位：百万円)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
財政調整基金残高	4,703	3,601	2,774	4,193	3,848	3,880	3,552	2,884
減債基金残高	2,793	2,729	2,673	2,633	2,539	2,476	2,410	2,363
特定目的基金残高	4,827	4,432	3,637	3,442	2,947	2,652	2,357	2,062
合 計	12,323	10,762	9,084	10,268	9,334	9,008	8,319	7,309

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、財政調整基金を一定額確保するために、減債基金及び特定目的基金の取り崩しを増やさざるを得ない状況が続く見込みです。

#### (4) 市債残高の見込み

(単位：百万円)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
年度末市債残高	23,677	23,103	22,833	21,910	21,778	21,407	21,810	21,483
うち合併特例債	12,160	11,130	10,099	8,952	7,849	6,795	5,810	4,863
うち過疎対策事業債	2,150	2,845	3,448	3,959	4,376	4,702	4,934	5,074
うち臨時財政対策債	5,639	5,097	4,551	4,048	3,563	3,135	2,716	2,328

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、公債費の償還金額が借入金額を上回るため徐々に減少していきます。また、合併特例債残高は、活用が令和7年度で終了するため減少する一方、過疎対策事業債は、令和12年度までを活用期間として増加します。臨時財政対策債は、発行可能額の減少により残高が減少する見込みです。

## 4. 財政健全化に向けた取り組みと数値目標

### (1) 財政運営の基本方針

「3. 現状のまま推移した財政見通し」から、公債費や投資的経費の増加により歳出は一定規模で推移する見込みですが、歳入では、市税の減少や合併特例債に比べ交付税算入率の低い起債の活用により普通交付税の増加が見込めないことなどが影響し、毎年約7億円程度の収支不足となり基金残額が大きく減少することが予測されます。この恒常的な収支不足を改善するために、計画的な歳出削減と歳入の確保に取り組むことが不可欠となります。

紀の川市を魅力あるまち、活力のあるまちにするためには、成果が見込める事業には重点的に予算を配分する必要があります。しかしながら、成果が見込める新規事業を行ったり、既存事業を拡充したりするだけでは、安定したまちづくりを持続できません。新規・拡充する分は、既存事業の見直しを行い、収支のバランスを取らなければ、持続可能な財政運営はできません。

令和5年度から令和8年度までの財政運営は、職員適正化計画及び行財政改革大綱と連動した取り組みにより、次に掲げる数値目標を定め、事業を取捨選択したうえで安定した財政基盤を構築することを目指して、基本方針を「健全な財政基盤の確立」とします。

### (2) 今後の取り組みと数値目標

上記の基本方針に基づき、次の具体的な取り組みと数値目標を定めます。

#### ①職員数の適正化

第4次職員適正化計画の進捗状況はほぼ計画どおり進行しており、令和3年4月時点で545人以内とする目標を達成し、合併以降180人の削減を実現しています。

今後においても人件費抑制に努めるとともに、多様化・複雑化する住民ニーズに即応できる分かりやすい業務体制を構築し、より柔軟な組織作りの実現と更なる職員の資質向上に努めなければなりません。

職員数については、職員適正化計画により現在の年齢構成は極端に高齢化していることから、早期退職者募集制度と20歳代の新規採用者を増やすことにより年齢構成の平準化を目指して、令和8年度には536人を目標とします。

令和8年度目標値      536人以下  
令和4年度実績      534人

(単位：人)

区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職員数 (4月1日現在)	534	537	536	536	536

(注) 5年度以降は、職員適正化計画の目標値を計上しています。

## ②財源確保の取り組み

行財政改革の推進等により事業の見直しを行い、歳入の確保と歳出の削減による経常一般財源の確保を目標とし、下記の事項について重点的に取り組んでいきます。

- 自主財源の確保
- 人件費の抑制
- 施設維持管理コストの抑制
- 自治体DX推進による費用抑制
- 補助制度の見直し
- 特別会計への繰出金の適正化

前計画に引き続き、自主財源の確保では、ふるさと寄附金の増加に取り組み、施設維持管理コストの抑制では、公共施設マネジメント計画における公共建築物（一般建築物）保有量の縮減目標（40年間で35%縮減）に向けた取り組みと、今後も保有していく施設については計画的な保全による長寿命化を同時に実現できるよう、長期的な視点に立った維持管理コストの縮減に向けて取り組みます。また、新たな取り組みとして「自治体DX推進による費用抑制」を加えて、今後、推進が加速するデジタル社会の分野でも費用対効果の向上を図ります。

**令和8年度目標値**      **現状より230百万円の経常一般財源の確保**

(内訳)       $\left\{ \begin{array}{l} \text{歳入の確保} \quad 120 \text{百万円} \\ \text{歳出の削減} \quad 110 \text{百万円} \end{array} \right.$

経常一般財源

(単位：百万円)

区 分		5年度	6年度	7年度	8年度
歳入の 確保	年度別	19	18	42	41
	現状との差額	19	37	79	120
歳出の 削減	年度別	31	24	22	33
	現状との差額	31	55	77	110
現状との差額合計		50	92	156	230
現状との差額累計		50	142	298	528

### ③基金の確保と活用

各数値目標の達成に向けた取り組みにより、財政規模に応じた基金残高の確保を目標とします。

減債基金は、前年度決算剰余金の1/2を積み立て、毎年4億円を目処に繰り入れます。特定目的基金は、基金充当事業の精査を十分行ったうえで、毎年3億円を目処に繰り入れます。また、特定目的基金のうち公共施設等整備基金は、今後予測されるインフラ資産の更新を見据え、令和8年度まで毎年1億円を目処に積み立てます。ただし、計画期間内で大規模なハード事業が実施される場合は、必要に応じた規模の繰り入れを行っていきます。

その他、財政状況により必要に応じて各基金の有効活用を行います。

令和8年度目標値	標準財政規模の60%以上
長期的な目標値	標準財政規模の45%以上

(単位：億円)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度
財政調整基金残高	48	38	31	47
減債基金残高	28	27	27	26
特定目的基金残高	48	44	36	35
合 計	124	109	94	108

## 5. 取り組みを踏まえた財政見通し

### (1) 財政収支見通し

「4. 財政健全化に向けた取り組みと数値目標」で定めた「①職員数の適正化」、「②財源確保の取り組み」を行い、さらに、令和9年度以降も継続及び新規取組の効果が図れた場合、令和5年度から令和12年度までの財政収支見通しは下表のとおりです。

(単位:百万円)

区 分		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
歳 入	市 税	6,846	6,684	6,696	6,697	6,650	6,665	6,681	6,634
	地方譲与税 交付金等	1,830	1,730	1,835	1,934	1,829	1,829	1,829	1,724
	地方交付税	9,938	10,093	10,059	9,898	9,950	9,945	9,917	9,929
	分担金・負担金 使用料・手数料	510	510	533	556	766	766	766	766
	国・県支出金	5,138	5,288	5,435	5,049	5,108	5,091	5,146	5,211
	繰入金	1,330	1,915	1,977	705	968	705	752	1,091
	その他の財源	2,203	2,209	2,242	3,692	2,189	2,272	2,273	2,311
	市 債	2,543	2,218	2,429	1,885	2,553	2,630	3,178	2,923
合 計	30,338	30,647	31,206	30,416	30,013	29,903	30,542	30,589	
うち目標達成による効果額	19	37	79	120	120	120	120	120	

区 分		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
歳 出	人件費	4,997	4,990	4,952	4,906	4,923	4,892	4,841	4,807
	扶助費	5,667	5,742	5,822	5,896	5,975	6,059	6,149	6,245
	公債費	2,861	2,843	2,812	2,835	2,851	2,943	3,075	3,300
	物件費・ 維持補修費	4,034	3,804	3,863	3,860	3,865	3,921	3,994	4,006
	補助費等	3,775	3,706	3,675	3,586	3,664	3,490	3,528	3,629
	繰出金	3,110	3,227	3,270	3,285	3,297	3,342	3,377	3,411
	積立金	447	441	449	2,113	310	652	338	357
	投資的経費	3,918	4,396	4,867	2,623	3,771	3,518	4,115	3,708
	その他の支出	858	811	778	702	686	420	421	422
合 計	29,667	29,960	30,488	29,806	29,342	29,237	29,838	29,885	
うち目標達成による効果額	▲ 31	▲ 55	▲ 77	▲ 110	▲ 110	▲ 110	▲ 110	▲ 110	

計画期間以降の対策による 効果額					▲ 50	▲ 100	▲ 150	▲ 200
---------------------	--	--	--	--	------	-------	-------	-------

歳入歳出差引	671	687	718	610	671	666	704	704
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

基金残高	12,375	10,906	9,383	10,796	10,143	10,095	9,686	8,957
------	--------	--------	-------	--------	--------	--------	-------	-------

(注)項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



## (2) 財政指標の見込み

### ①標準財政規模

(単位：百万円)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
標準財政規模	17,572	17,533	17,514	17,360	17,366	17,386	17,384	17,349

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、市税の増収による標準税収入額の増加により、縮小幅が緩やかになる見込みです。

### ②財政力指数

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
財政力指数 (過去3カ年平均)	0.411	0.421	0.420	0.418	0.419	0.420	0.419	0.419

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、基準財政収入額及び基準財政需要額に大きな増減がないため、財政力指数について変更はありません。

### ③経常収支比率

(単位：%)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
経常収支比率	93.5	94.1	93.2	93.2	93.8	94.3	95.0	97.0

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、自主財源の増収や施設維持管理コスト等の削減により改善され、令和12年度には97%程度となる見込みです。

### ④積立基金現在高比率

(単位：%)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
積立基金現在高比率	70.4	62.2	53.6	62.2	58.4	58.1	55.7	51.6

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、基金残高の減少幅が緩やかになり、長期的な目標である標準財政規模の45%以上の確保ができる見込みです。

### ⑤実質公債費比率

(単位：%)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
実質公債費比率 (過去3カ年平均)	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.6	3.8	4.1

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、標準財政規模が増加するものの、実質公債費比率について変更はありません。

### (3) 基金残高の見込み

(単位：百万円)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
財政調整基金残高	4,754	3,744	3,072	4,721	4,658	4,969	4,922	4,536
減債基金残高	2,794	2,730	2,674	2,633	2,538	2,474	2,407	2,359
特定目的基金残高	4,827	4,432	3,637	3,442	2,947	2,652	2,357	2,062
合 計	12,375	10,906	9,383	10,796	10,143	10,095	9,686	8,957

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、令和12年度において80億円以上となり、標準財政規模の45%以上の基金残高が確保でき、健全な財政運営が行える見込みです。

### (4) 市債残高の見込み

(単位：百万円)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
年度末市債残高	23,677	23,103	22,833	21,910	21,778	21,407	21,810	21,483
うち合併特例債	12,160	11,130	10,099	8,952	7,849	6,795	5,810	4,863
うち過疎対策事業債	2,150	2,845	3,448	3,959	4,376	4,702	4,934	5,074
うち臨時財政対策債	5,639	5,097	4,551	4,048	3,563	3,135	2,716	2,328

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、臨時財政対策債の発行可能額が若干変動するものの、市債残高について変更はありません。

## 6. おわりに

本市の財政状況は、新たな財政計画の計画期間である令和8年度までの4年間で直ちに危険な状況に陥ることはないものの、中長期を見据えた財政収支見通しでは、基金残高が大きく減少していく状況にあって、常に費用対効果を意識した行財政経営が必要となります。

また、今後予測される将来人口推計を見ると、全国的にも人口の減少が進むことが確実な中、紀の川市としていかに人口減少と少子高齢化を抑制できるかといった視点で事業を展開していくことが重要となります。

将来に向け、健全な財政基盤を確立していくには、これまで述べた対策を着実に実行していくとともに、このような状況でも必要不可欠な大規模事業や新たな行政需要に的確に対応するには、既存事業の成果を十分検証したうえで取捨選択を行い、新たに成果が見込める事業について積極的に展開する行政評価に基づく成果志向の取り組みを進めていく必要があります。

今後も定期的に財政収支見通しの見直しを行い、収支バランスを見極めたうえで、魅力ある紀の川市として将来世代に託せるように、限られた財源をまちづくりに有効活用していきます。

紀の川市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現を目指し、躍動する紀の川市を創出するため、当計画を財政運営の道標とし、市民のみならずと共に関心各セクションで知恵を絞りながら、健全で持続可能な財政運営に取り組んでいきます。